

予算特別委員会の審査報告

(委員長) 小林喜代司 (副委員長) 松本耕治
(委 員) 井上麗、喜多英男、橋城介、西川豊蔵、水野赤子、山下勝一
3月12日、13日、15日の計3日間で審査。なお、最終日には各会派が総括審査を行い採決し、すべて原案のとおり可決。

市民・保健福祉

市民参画条例制定の市民参画の施策を分析し、内部の方針を固め、市民などをメンバーとした委員会での議論を進めていく。

定率減税の廃止により市民の税負担が増えている。納期を増やすなど支援策の考えは、納期は4期だが、納付が困難な方には相談を受け付け、分納をすすめるなどの対応をしている。

一時保育のニーズが高いが、市の対応は、こども福祉課長 河原保育所で一時保育を実施しているが、申し込みが

設置を要望。実現に向けてさらに要望を続ける。消防が積極的にAEDを各施設へ配置すべきであるが市の考えは、助役 骨格予算であるため、6月補正以降に検討する。

市長公室・安心まちづくり室・総務・消防

国民保護計画上の要配慮者への対応と学生などの連携は、安心まちづくり室長 19年度に要配慮者の避難マニュアルを作成。また、各区等に自主防災組織の立ち上げを進め、要配慮者の避難に対応。学生には大学から災害への意識啓発をお願いしている。

消防職員等の特殊勤務手当の見直しは、職員課長 業務の特殊性や必要性を検討し、国や他市の支給対象や支給単位などの状況を精査し、早急に見直し案を作成し職員団体と協議する。

19年度予算の特徴は、企画財政課長 厳しい財政状況の中、実施計画に掲げる継続事業や緊急



起業家育成のための入居施設 (D-egg)

多く、改築中の園舎完成で定員を5名増やす予定である。

地域密着型介護施設の設定予定は、健康介護課長 事業者に募集をかけ、19年度に大住三山木で設置予定。20年度には草内に設置できるよう募集する。

夜間保育のニーズが高い。実施する考えは、助役 本市の子育て支援は子育て支援行動計画などにに基づき施策を実

設置を要望。実現に向けてさらに要望を続ける。消防が積極的にAEDを各施設へ配置すべきであるが市の考えは、助役 骨格予算であるため、6月補正以降に検討する。

農産物の特産地形成のため、制度充実を図るべきであるが、考えは、経済環境部長事務代理 現在ある補助金を点検し、農家の方が利用しやすい補助金を検討。また、後継者育成のため、国の

枚方市第2清掃工場の稼働時期とタイオキシン調査は、企画財政課長 20年5月ごろ完成し、7月ごろまで試運転。その後本格稼働される予定。

清掃衛生課長 建設以前に実施の環境影響評価により追跡調査される予定。タイオキシン調査は現在市内11カ所を調査しており、今後継続。

水洗化率向上に向けた取り組みは、下水道課長 人材派遣による民間の促進員が個別訪問を実施している

環境課長 6月末の用地返還状況をみて、再募集する際に検討する。

高齡化により墓地確保を希望する市民が多い。募集要件を緩和する考えは、環境課長

河川改修が未整備の地域で住宅開発が進み、大雨時に非常に危険である。指導が必要では、計画検査課長

河川改修が未整備の地域で住宅開発が進み、大雨時に非常に危険である。指導が必要では、計画検査課長

河川改修が未整備の地域で住宅開発が進み、大雨時に非常に危険である。指導が必要では、計画検査課長

河川改修が未整備の地域で住宅開発が進み、大雨時に非常に危険である。指導が必要では、計画検査課長

河川改修が未整備の地域で住宅開発が進み、大雨時に非常に危険である。指導が必要では、計画検査課長

河川改修が未整備の地域で住宅開発が進み、大雨時に非常に危険である。指導が必要では、計画検査課長

河川改修が未整備の地域で住宅開発が進み、大雨時に非常に危険である。指導が必要では、計画検査課長

河川改修が未整備の地域で住宅開発が進み、大雨時に非常に危険である。指導が必要では、計画検査課長



河原保育所の仮園舎

施設管理課長 3力年で設置する計画である。

防賀川公園の全体計画は、施設整備課長 西側は3分の1程度の事業が終了し、20年度に完成予定。その後、東側に着手予定。

三山木区画整理事業の保留地の見込みと進捗状況は、三山木整備課長 保留地の予定面積は1万㎡。処分価格は地価の下落などから見直し、13億円で計画している。

処分時期は地権者への換地後、使用収益が開始する時期を考えている。

贈収賄事件が起った委託業務の委託料の削減検討は、学校教育課長

学校教育課長 許可権者で河川管理者の府と協議をし、適切な治水対策の指導をしてもらっている。

市営住宅の火災報知器の設置予定は、検察庁から資料返却され

学校教育課長 学校の耐震性向上が重要である。6月議案には報告する。

田辺東小学校の耐震化等工事を行う際の騒音対策は、教育総務課長

平成8年度から第2次総合計画に取り組み「緑豊かで健康な文化田園都市」の実現に努力し、数多くの課題をクリアして来た。また、18年度スタートの魅力ある夢のある第3次総合計画の実現に向けて全職員が一致して努力していただきたい。

所得税・住民税の増税で市民の暮らしは大変。高い国保税の引き下げ、子ども医療費助成を小学校卒業まで拡充を。興戸の開発に伴う避難通路は特定業者への便宜供与1200万円の小切手の会計処理もずさんであり、きちんと解決すべき。

昨今の自治体運営は限られた財源を有効、かつ効率的に運用することが必要。様々な行政課題を市民と共有し、協調・協働する気運を盛り上げるべき。市民の理解を得る行政運営には職員の更なる意識高揚と組織の機能向上が求められる。

市民参画による経営的市政運営(NPM)を目指して、市長の気概が感じられなかった。子ども、高齢者、しょうがい者に対する支援を優先し、自然環境保全と行政改革の推進が急務だ。地域コミュニティを再編して、住民本位の自治を。

職員の仕事は、市民にどれだけサービスができるかである。しかし、委員会や会議に対する資料づくりの大半の時間を使っているのが現状ではないかと思われる。委員会に使う費用や時間を減らし、その分を市民サービスに使うようにすべきだ。

市内中学生の事件が多発しているが対策は、教育長 指導主事の派遣、生徒指導のサポート連携会議を立ち上げ協議

文科省が進めている放課後子ども教室を19年度から実施する考えは、社会教育課長 場所の確保、コーディネーターの問題がある。19年度中に検討。

新設のポットラックの内容は、学校教育課長 興戸で月曜日から金曜日に開設。指導主事を1名、指導員を2名常駐。

新設のポットラックの内容は、学校教育課長 興戸で月曜日から金曜日に開設。指導主事を1名、指導員を2名常駐。

一般会計191億6千万円を可決(骨格予算)	
前年度比6億9千万円(3.5%)減	
主な事業	
1 だれもが安全・安心に暮らせるまちづくり	
○河原保育所建設事業(継続費設定分)	78,700千円
○留守家庭児童会施設費(三山木、桃園)	6,225千円
2 快適で活気にみちたまちづくり	
○環境基本計画推進補助金	500千円
○起業家育成入居施設費補助金	10,000千円
3 心にうるおいのあるまちづくり	
○適応指導教室(キョウワカ)充実経費	5,386千円
○防賀川公園整備事業	79,000千円
学校施設の耐震改修等	
(工事費等)	
○田辺東小学校耐震補強及び大規模改修事業(北校舎)	119,900千円など
(設計費)	
○田辺中学校(管理棟増築等)	50,000千円など

教育

公明・市民

21市民の眼

新生会

三位一体改革をはじめとする国と地方をめぐる市政財政の変革により、今後の市の財政運営は一層厳しいものになっていくと予想される。久村市長の12年間の行政運営の経験を踏まえ、次期市長へのその教訓を引き継ぐ必要があると考える。